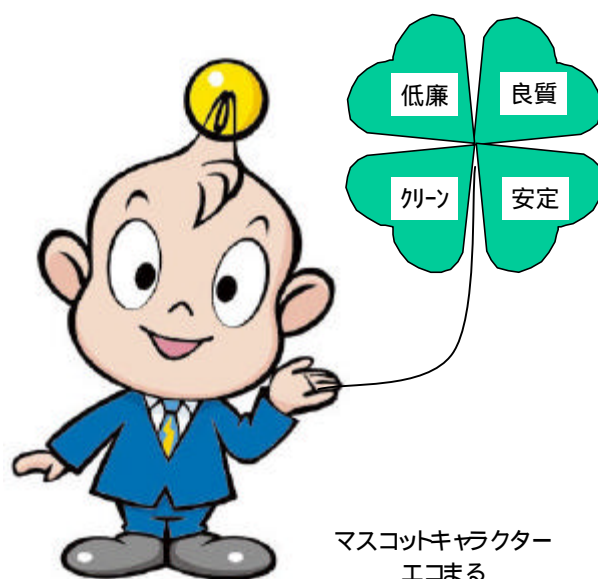


# 当社の経営概況



平成 16 年 5 月

 北陸電力株式会社

## はじめに

電気事業におきましては、平成 15 年 6 月の電気事業法改正により、本年 4 月からは契約電力 500kW 以上のお客さま、そして平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の範囲が拡大され、お客さまは電気の購入先を自由に選択できることとなります。

加えて、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されている振替供給料金が廃止されるとともに、全国規模の卸電力取引所の創設などが予定されており、電力自由化は新たな局面を迎えることとなりました。

こうした中、当社は、新たに制定したメッセージ「こたえていく。かなえていく。北陸電力」のもと、お客さまのご要望に迅速・的確に対応する個別提案型「技術営業」を強力に展開しております。特に、一般のご家庭の皆さまに対しては、当社の住宅向け需要開発部門と販売子会社である北電アクトを「㈱北陸電力リビングサービス」に一体化し、住宅電化のご相談からアフターサービスまでを一貫して行っております。

一方、設備投資や人件費、諸経費など、あらゆるコストの削減を図ることによって、価格競争力を強化し、「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランドのさらなる充実に努めてまいります。

さらに、当社は、社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会のもと、従業員一人ひとりが企業倫理の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことにより、株主の皆さまやお客さま、そして地域社会の皆さまとの、より強固な信頼関係を構築してまいります。

志賀原子力発電所 1 号機につきましては、平成 15 年度の定期検査期間を延長し、当初計画を拡大して、原子炉冷却材再循環系配管等の全ての溶接部について徹底的な点検を行い、安全・安定運転に支障のないよう万全の対策を講じました。

志賀原子力発電所 2 号機の建設につきましては、長期にわたる電力の安定供給や地球温暖化防止の観点から、平成 18 年 3 月の運転開始に向け着実に推進してまいります。

これら原子力発電所の運転・建設に当たっては、品質マネジメントシステムをさらに充実し、皆さま方にご安心いただける発電所づくりに努めます。

当社にとりまして、平成 17 年度（西暦 2005 年度）は、小売自由化範囲の拡大と志賀原子力発電所 2 号機の運転開始が重なる極めて重要な年度であります。このため、平成 16 年度を経営改革の総仕上げの年と位置付け、引き続き、「2005 委員会」のもと、経営諸改革を加速・断行してまいります。

以下、平成 15 年度の収支状況と効率化状況についてお示しし、当社の事業運営について一層のご理解を賜りたいと存じます。

<平成 15 年度効率化計画における経営目標およびグループ経営目標>

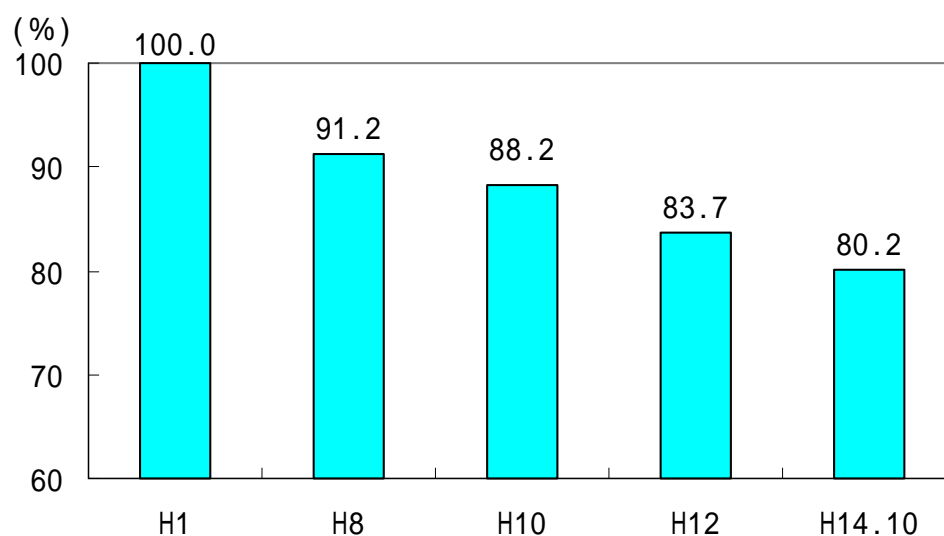
経営目標	
経常利益	300 億円以上
ROA (総資産営業利益率)	3%
自己資本比率	25% (平成 20 年度までに)
有利子負債残高	9,000 億円以下 (平成 20 年度までに)
(注) ROA : 税引後営業利益 / 総資産	
グループ経営目標	
[売上拡大] 平成 17 年度までに電気事業以外の売上高を 50 億円増 (平成 13 年度対比)	

<経営指標の推移>

(単位：億円，%)

	H11	H12	H13	H14	H15
経常利益	301	340	330	311	303
ROA	2.9	3.2	3.3	3.3	2.3
自己資本比率	19.4	20.5	21.0	21.3	22.0
有利子負債残高	10,790	10,817	10,519	10,348	10,203

<電気料金の推移>

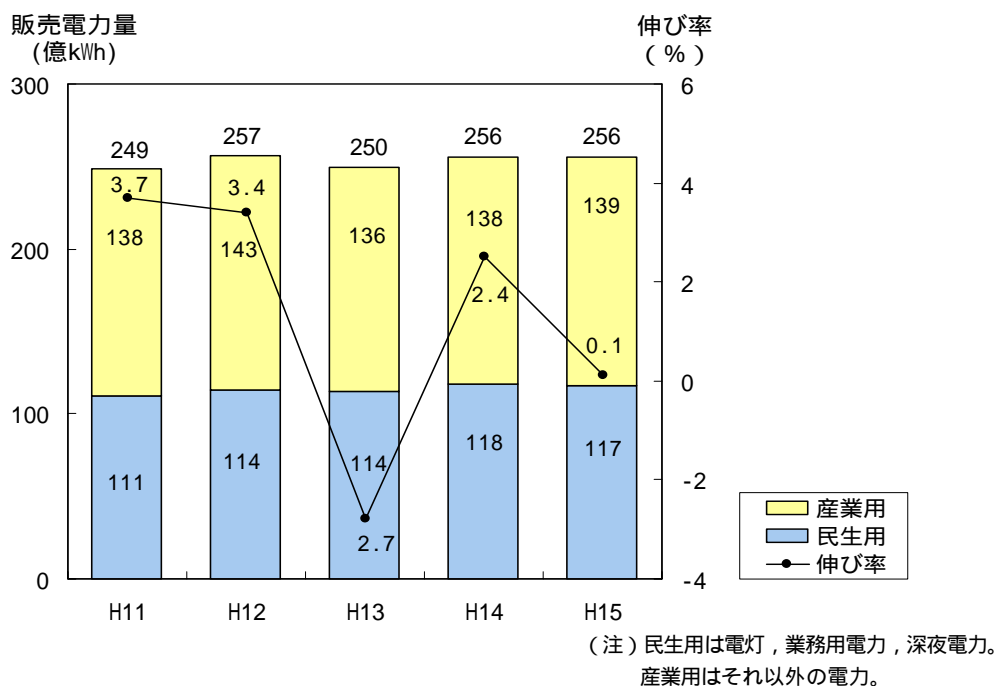


## 1. 需給動向

・販売電力量につきましては、民生用では、冷暖房需要が減少し、前年度を下回りました。これは、夏季の気温が前年度に比べて低かったことや冬季の気温が総じて高めに推移したことによるものです。産業用については、輸出向け機械や国内向けのデジタル家電など、機械器具製造業で生産が好調であったため、全体の需要に持ち直しの動きがみられ、前年度を上回りました。

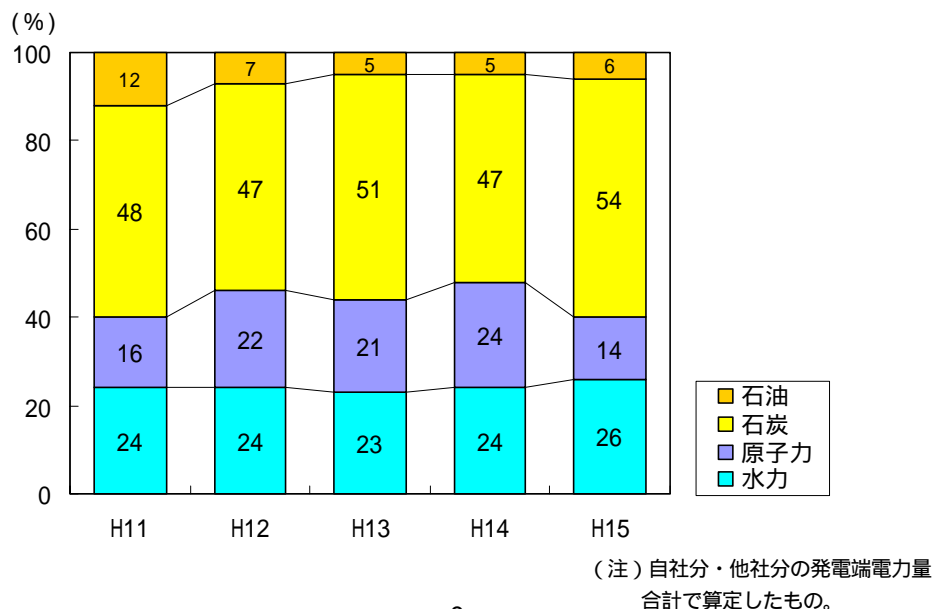
販売電力量合計では、前年度と比較しますと0.1%増加いたしました。

### < 販売電力量の推移 >



・発電電力量構成比率につきましては、前年度と比較しますと、水力や石炭・石油火力は上昇し、原子力は低下いたしました。これは、豊水に加え、他電力への融通電力量の増加や、志賀原子力1号機の第8回定期検査期間の延長により、火力発電量が増加したことによるものです。

### < 発電電力量構成比率の推移 >



## 2. 収支状況

経常収益につきましては、販売電力量は増加いたしました。が、平成 14 年 10 月から実施した電気料金の引下げが通期で影響したことや、他の電力会社への販売電力料の減少により、4,418 億円となり、前年度より 301 億円減少いたしました。

経常費用につきましては、減損会計の早期適用や、志賀原子力発電所 1 号機の定期検査期間の延長に伴う費用の増加がありましたが、経営全般にわたる徹底した効率化や低コスト資金の調達に加え、減価償却費などの減少もあり、経常費用全体としては 4,115 億円となり、前年度より 293 億円減少いたしました。

この結果、経常利益は 303 億円、当期純利益は 176 億円となりました。

### < 収支状況の推移 >

(単位：億円)

	H11	H12	H13	H14	H15
経常収益(*1)	4,894	4,921	4,837	4,719	4,418
経常費用(*2)	4,593	4,581	4,507	4,408	4,115
経常利益(*3)	301	340	330	311	303
当期純利益(*4)	79	215	189	199	176

\*1：経常収益は、売上高である営業収益と、財務収益など営業外収益の合計。

\*2：経常費用は、営業費用と、財務費用など営業外費用の合計。

\*3：経常収益から経常費用を差し引いたもの。

\*4：税引前当期利益から法人税等を差し引いたもの。

電気事業会計規則の改正により、平成 15 年度より、当期利益は当期純利益と名称変更。

### 3. 経営効率化の努力

#### (1) 北陸電力グループあげての業務革新

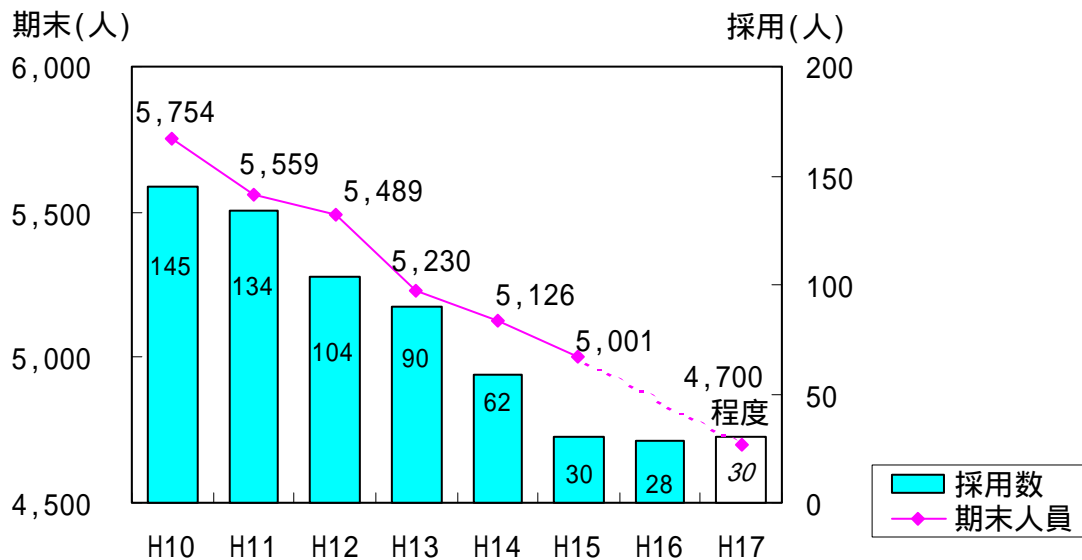
##### a. 従業員数の削減

平成 17 年度末までに当社従業員数 4,700 人体制での事業運営を目指し、徹底した業務効率化に努めた結果、平成 15 年度末の従業員数(期末退職後)は 5,001 人となり、平成 10 年度対比で 750 人以上の削減となりました。

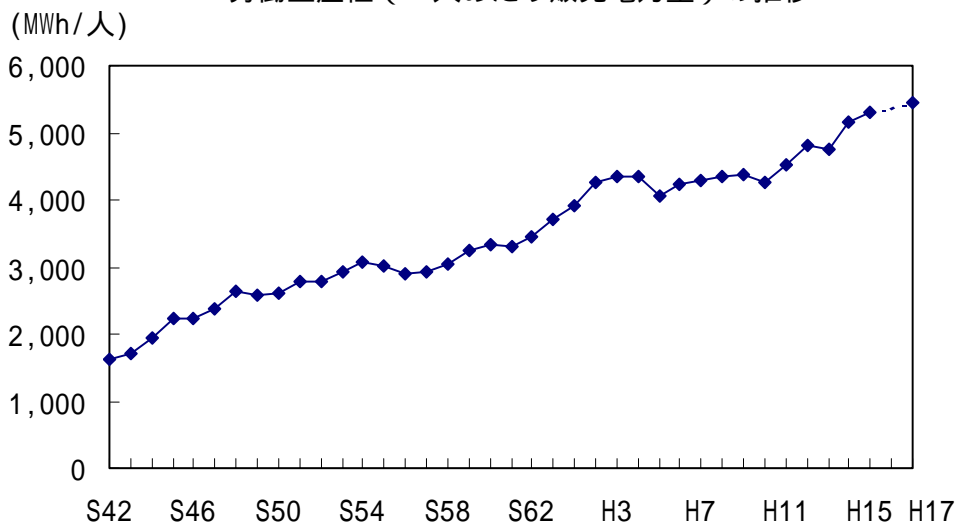
(単位：人)

	H10	H15	H17 目標
期末退職後人員	5,754	5,001	4,700 程度
(H10 対比)	-	( 753)	( 1,000 以上)

期末退職後人員と採用人数の推移



労働生産性(1人あたり販売電力量)の推移



## b. 信頼される企業風土の構築

社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を中心に、法令・ル-ル及び企業倫理遵守などの定着に向けた社内教育・研修の実施、企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」(\*)への社内外からの通報への適切な対応などを行ってまいりました。

\*ホイッスル北電：

役員および従業員の法令・ルールおよび企業倫理に反する行為について、社内外から通報・相談を受け付ける窓口。

## c. E R P を活用した効率化の推進

平成 15 年 4 月から本格運用を開始した E R P (\*) 設備保全システムにより、設備毎のきめ細かい保全管理を行い、修繕費や委託費等の保全に係るコストの削減を図るとともに、平成 15 年 3 月に運用を開始した工事費等の積算システムにより、単価情報の共有化による業務の簡素化を実現するなど、E R P システムを活用した効率化を推進してまいりました。

\* E R P (Enterprise Resource Planning):

「生産、販売、物流、財務、人事など、企業の基幹業務を組織横断的に把握し、全社的に経営資源の活用を最適化するための経営手法の概念」を実現するための統合基幹業務システム。

## d. グループトータルとしての効率化の推進

富山共同火力発電(株)および福井共同火力発電(株)と当社との合併への取組み(H16.4.1 合併)や、経理・給与業務の一部を北電パートナーサービス(株)へアウトソーシングするなど、グループ全体での効率化を推進してまいりました。

< 合併した両共同火力の概要 >

	資本金 (億円)	発電設備	
		出力 (万 kW)	燃料
富山共同火力発電(株)	85	25 × 2	石炭
福井共同火力発電(株)	45	25	重油

## (2) お客様のニーズにお応えする販売拡大

### a. エネルギーコンサルティングの充実

当社およびグループ会社の技術を活用して、エネルギー効率・経済性・環境など、様々な面からお客様に最適なエネルギー利用をご提案するなど、個別提案型「技術営業」を強力に展開しております。

また、氷蓄熱式空調システムや高性能の瞬時電圧低下対策装置をお客様構内に設置して、運転保守を行う受託サービスについて、平成16年4月より、大手電子部品工場への提供を開始しております。

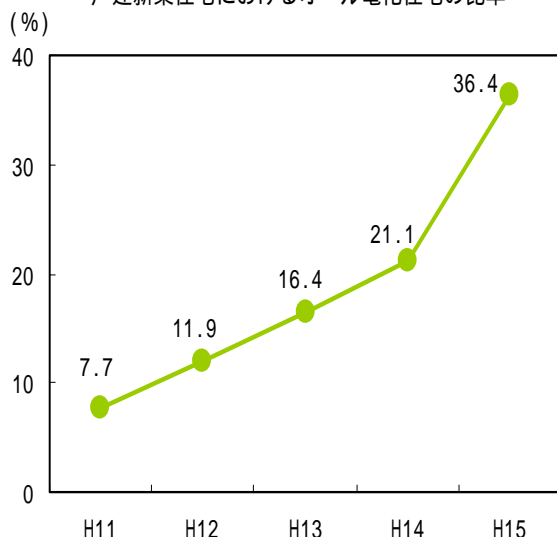
#### < 主なコンサルティング内容 >

電気・熱の有効利用 コンサル	工場、事務所ビル、店舗等での省エネルギーに関する提案
空調・給湯・厨房設備 コンサル	・蓄熱式ヒートポンプ空調などの空調設備，業務用エコキュートなどの給湯設備について省エネ性・経済性・環境性を比較した電化の提案 ・衛生管理や作業環境の改善および省エネが実現できる電化厨房の提案
雷害・瞬時電圧低下対策 コンサル	雷撃による通信機器などの設備被害または瞬低の対策に関する提案

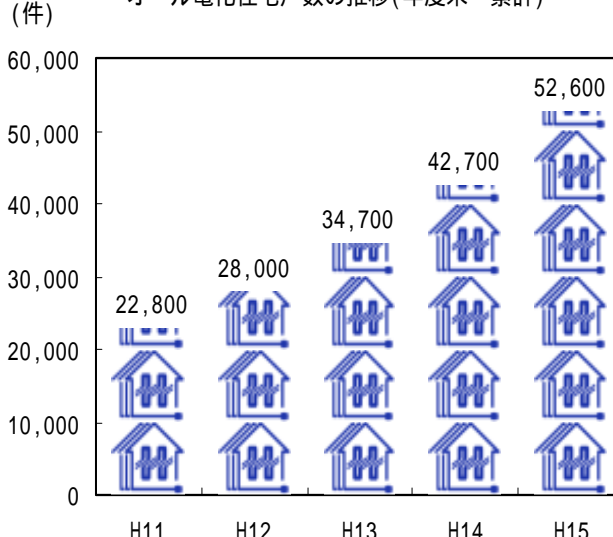
### b. 快適なオール電化住宅の積極的な推奨

平成15年7月に設立した(株)北陸電力リビングサービスを中心に、オール電化住宅の便利さ・快適さを実感していただくためのイベントなどを定期的で開催し、快適なオール電化住宅を積極的に推奨した結果、平成15年度の戸建新築住宅のうち3戸に1戸以上についてオール電化住宅を導入いただくとともに、平成15年度末のオール電化住宅戸数は5万件を突破いたしました。

戸建新築住宅におけるオール電化住宅の比率



オール電化住宅戸数の推移(年度末・累計)





c . 新規事業への取組み

グループ全体の経営資源を有効に活用した事業展開に努めた結果，グループ会社の電気事業以外の売上高は 126 億円(\*)となり，平成 13 年度対比で 20 億円増加いたしました。

\*連結子会社 10 社および，(株)プリテック，(株)ジェスコ，北陸エルネス(株)の 13 社の売上高合計。

< 平成 15 年度新規事業 >

事業名	事業主体	事業内容
お客さま電気設備 保守・保安管理 サービス	北電テクノ サービス(株)	高圧受電設備の保安管理，24 時間 監視・制御を含めたワンストップ サービス
ASP サービス	北電情報 システム サービス(株)	各種の業務用ソフトウェアをご提供  ・企業の業務支援ポータルサイト 「ほっくりっく! Biz (ビズマル)」  ・住宅施工管理システム「目視録」 など
IP 電話サービス		会員同士の通話が無料に，固定電話 への通話も割安となる電話サービス
広域イーサ ネットサービス	北陸通信 ネットワーク(株)	企業など複数拠点間の大容量ネット ワークを安価にご提供
オール電化住宅用 宅地分譲	北電産業(株)	福井県松岡町において，オール電化 住宅用宅地「エルフトウン松岡」を 分譲

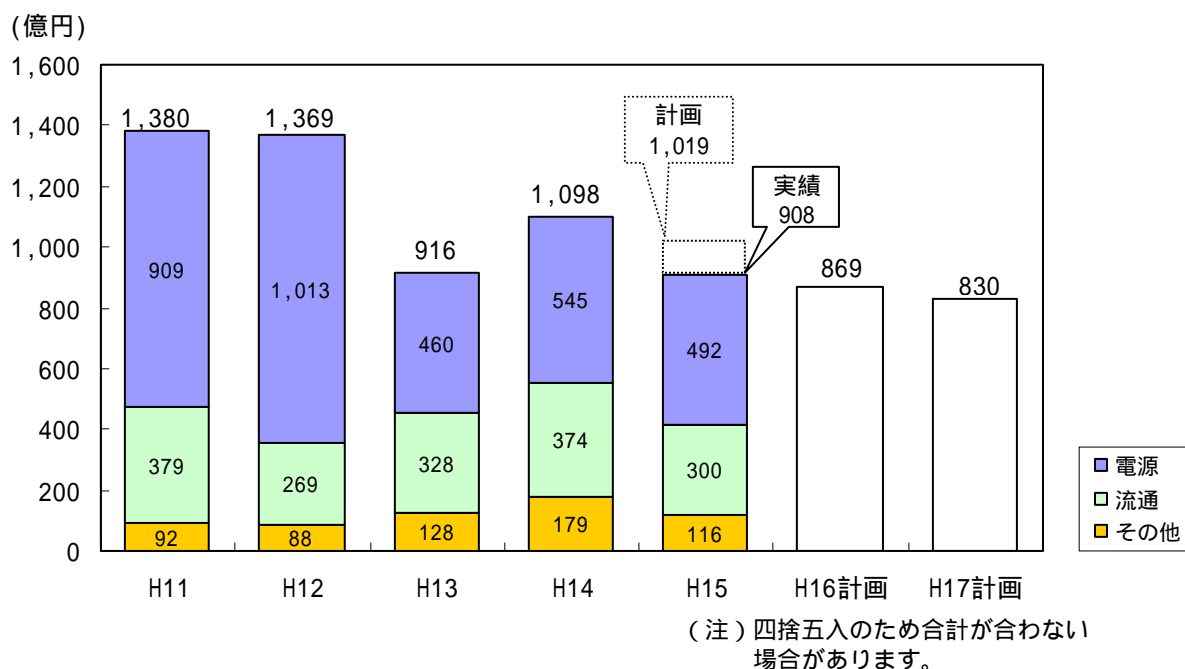
### (3) 効率的な設備形成と運用

#### a. 設備投資・修繕費の抑制

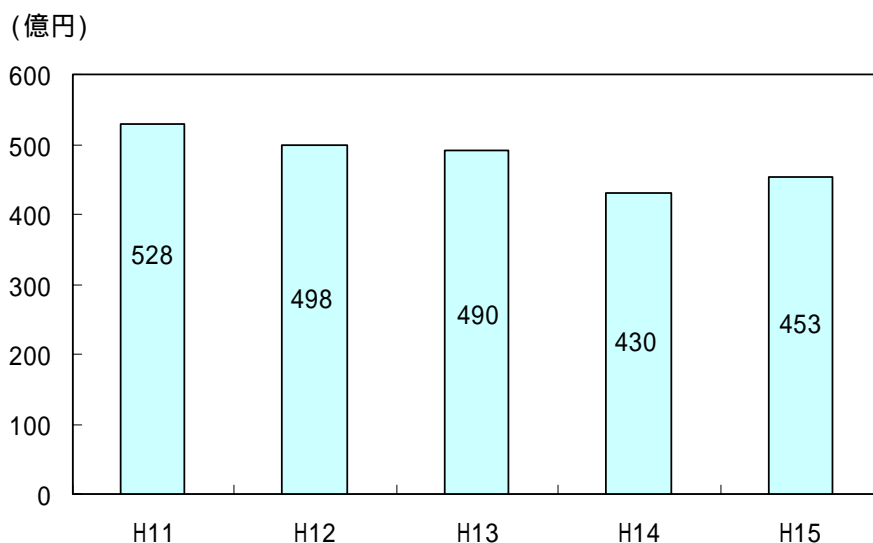
設備投資額につきましては、安定供給の確保、供給信頼度の維持を大前提に、設備投資基準の見直し、設備仕様の見直し、工法改善などに努めた結果、908億円となり、計画(1,019億円)対比で111億円減少いたしました(前年度対比では190億円減少)。

また修繕費につきましては、453億円となり、ほぼ前年度並みの水準となりました。

設備投資額の推移



修繕費の推移



## b. 資産効率の向上

安定供給の確保を大前提に、老朽劣化が進み、高コストとなっている石油火力設備を、平成 16 年 3 月末に廃止いたしました。

また営業所統廃合などの効率化の推進によって生じた遊休土地について、グループ企業によるオール電化住宅地の分譲（エルフトウン松岡）、など、有効活用・売却を行ってまいりました。

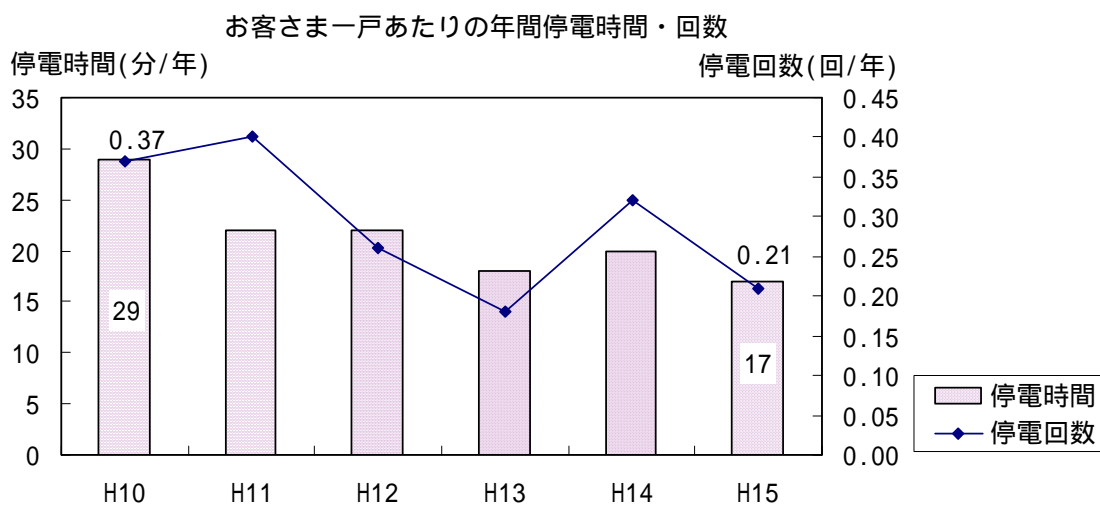
<平成 16 年 3 月末に廃止した経年石油火力設備>

	出力(万 kW)	運転開始	燃料
富山火力発電所 1 号機	15.6	S39/8	原油
同 3 号機	25	S44/11	原油
福井火力発電所 1 号機	25	S48/1	重油・原油

(注) なお、富山火力発電所 2 号機(出力 15.6 万 kW)は、平成 13 年 12 月に廃止済。

## c. 供給信頼度の維持

送配電線の雪害・雷害対策など、効果的な供給信頼度対策の実施に努めた結果、お客さま一戸あたりの年間停電時間・回数とも減少傾向にあります。



(注) 停電時間・回数は、送配電線保修作業のための停電と雷などの影響による停電との合計。

平成 14 年度は雷の影響により停電回数が増加。

#### d. 志賀原子力発電所 1号機の安全・安定運転

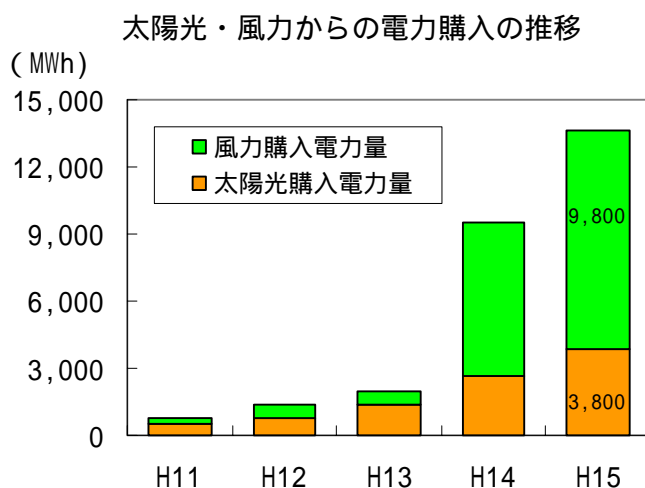
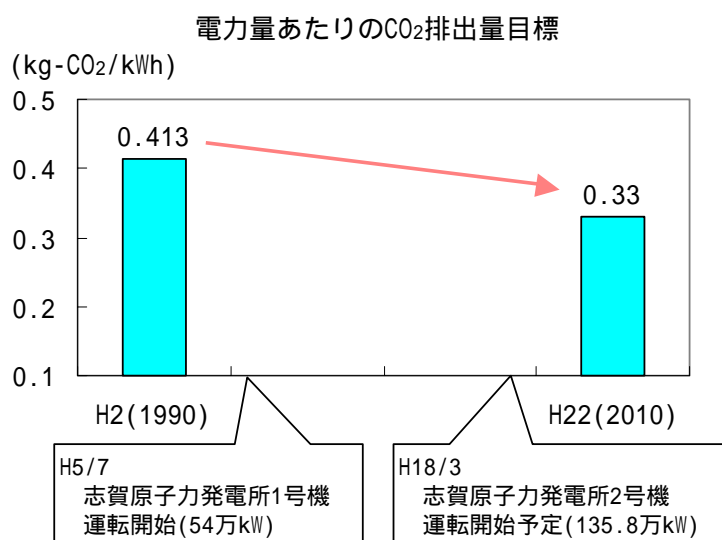
第 8 回定期検査(H15.4.21～H16.1.15：270 日間)において、法定で定められた期間を前倒して、設備の健全性を早期に確認するために、当初の計画を拡大して、炉心シュラウドの周溶接線と原子炉冷却材再循環系配管等の全ての溶接部について、徹底的に点検を行いました。

その結果、炉心シュラウドの周溶接線については、異常のないことが確認され、原子炉冷却材再循環系配管等の溶接部については、6 箇所のひび割れ箇所につき新品配管への取替工事を行い、万全の対策を講じております。

#### ( 4 ) 環境保全活動の展開

##### a. 地球温暖化防止対策の推進

2010(H22)年度における販売電力量あたりの CO<sub>2</sub> 排出量 20%程度低減(1990[H2]年度対比)を目指し、志賀原子力発電所 1号機の安全・安定運転や志賀原子力発電所 2号機の建設など原子力を推進するとともに、太陽光・風力からの電力購入など、新エネルギーの普及支援に努めております。



なお、平成 15 年度風力入札の結果、9,000kW の入札案件 1 件につき基本協定を締結。

b. 循環型社会形成に向けた取組み

循環型社会形成に向けた3R(\*)を推進し、石炭灰をはじめとする廃棄物のリサイクルなど、環境負荷低減に資する取組みを展開してまいりました。

\*3R：廃棄物の抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、原材料としての再利用（Recycle）

・発電から送電・配電の過程で発生する産業廃棄物の有効利用

< 産業廃棄物の発生量と有効利用率 >

（単位：t）

主な品目	発生量	有効利用量	有効利用率	主な利用先
石炭灰	604,453	547,133	90.5%	セメント原料など
重原油灰	958	958	100%	セメント助燃材など
廃コンクリート電柱	5,784	5,784	100%	道路路盤材など
磚子くず	56,343	42,619	75.6%	鉄鋼原料など
配電用プラスチック類	105	47	44.8%	プラスチック製品など

・地域の皆さまと一体となったリサイクル活動の推進

< リサイクルの事業化 >

事業名	事業主体	事業内容	15年度実績
機密・保存文書リサイクル	(株)ジェスコ	選別処理施設による分別処理サービス	1,300トン
プラスチックリサイクル	(株)プリテック	プラスチック製容器包装材を再生プラスチック・再生油にリサイクルし、地域に販売。	4,100トン

以上